



市議会6月定例会月議会の一般質問で、日本共産党の山本りか市議「右写真」は、奨学金返済問題をとり上げました。

近年、数百万円の奨学金を借りて大学を卒業した若者が、非正規の仕事に就いたり就職に失敗して、返済に行き詰まるケースが増えています。また、取りたても厳しく「サラ金化」しており、こうしたことが大きな社会問題になっています。

同議員は、「市内事業所に就職した場合、奨学金返済の一部を市が支援する制度を検討したかどうか。若者に希望をあたえ、中小企業の人材確保策としても有効に働くのではないかと提案しました。」

若者苦しめる奨学金返済

「市内事業所に就職した場合 返済の支援を」提案

若者に希望を。中小企業の人材確保策としても有効。

社会問題化に4つの原因

奨学金の返済が大きな社会問題になってきたのは、次の4つの原因があるからです。

1つは学費の急増です。日本の大学の学費は70年代以降急増しました。初年度納付金は現在、60年と比べ国立大学で約82倍に、私立大学で19倍になりました。

2つ目は、日本には返済義務のない給付奨学金がありません。無いのは、世界の主要国「OECD(経済協力開発機構)」加盟国34カ国のうち、日本とアイスランドの2カ国のみ。アイスランドは授業料が無償ですから、日本は異常です。

3つ目は、有利子が主流となっているからです。財界が「学費をある程度高くする一方、奨学金を充実させる必要がある」と提言。これに応え自民・公明両党は99年、有利子奨学金を2・5倍に増やすことを決めました。

学生の奨学金

返済の重荷負わせるな

「社会に出てから返済に窮する若者が増えている。高等教育が貧困を押し広げている形だ。奨学金制度を見直さねば。」

中日新聞社説 2013.4.12

四日市看護医療大学奨学金

市内勤務者は全額免除

四日市市が全額を負担している同大学奨学金(月額8万8千円×30人分)。卒業して5年間市内の病院に勤務した場合は返済を全額免除している。

市が年間1億2千万円負担

が奨学金返済の利息などその一部を支援する。就職氷河期と言われる中でも、中小企業の人材確保は難しい。特に、人手不足に悩む介護や保育、福祉の現場で働く人を呼び込むことに有効なのではないか。若者に希望をあたえ、若者が四日市で家庭をもち子育てをしていくことにつながるでしょう。

月1万円を30名に支援したとして、必要な予算は年間3百60万円。20年後には7千2百万円。出来ない金額ではないと思います。」

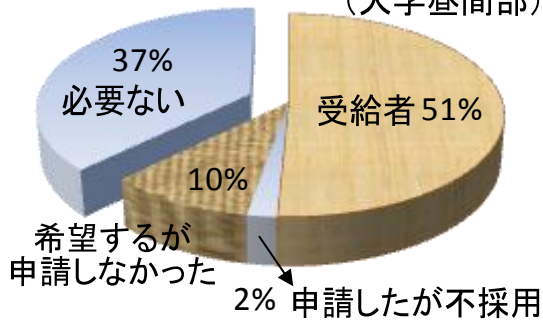
4つ目は、自・公政権が、「規制的に最低水準の我が国の教育費へ緩和」によって派遣労働など非正規労働者を大量に生み出す政策を取ったからです。若者はいま50%が非正規労働者。低所得のため返済がどうしても行き詰まってしまっているのです。

「奨学金を借りて学んだ学生が、四日市市内で就職したら、市 真剣な検討が求められます。」

こうした問題の解決には、国際的に最低水準の我が国の教育費へ、返済金の一部を免除する制度を、平成24年度より実施しています。成績優秀な人材を確保していくというものです。生活困窮を救うという視点に関しては慎重に検討を重ねる必要があります」と答えました。

半数が奨学金受給者

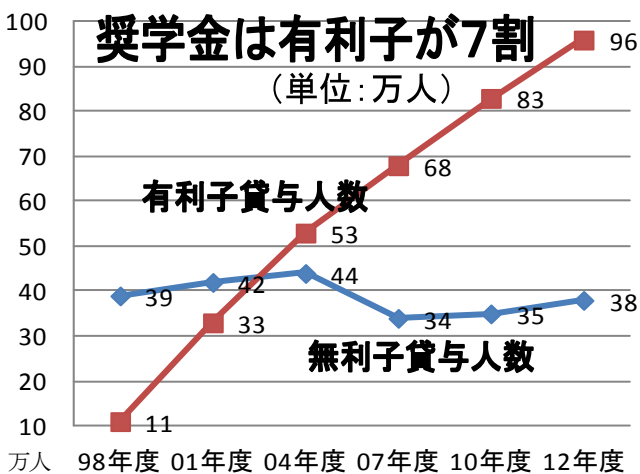
(大学屋間部)



2010年度。日本学生支援機構の調査から作成

奨学金は有利子が7割

(単位:万人)



日本学生支援機構実施分 (高校奨学金は除く)

奨学金480万円で利子166万円

全国大学生生活協同組合連合会の試算によると、入試から大学卒業までの4年間にかかる費用は、東京の国立大学の下宿生が九百四十五万円、私立大学の下宿生は千四百三十二万円に達する。

国が資金を貸す日本学生支援機構(03年以前は日本育英会)の奨学金は、本年度百四十四万人が利用するが、仮に毎月十万円を4年間借りて年利3%で二十年間の月賦で返すとすると、利子が百六十六万円加わり、返済総額は六百四十八万円となる。

毎月の返済額は一万七千円。遅れると年利10%の延滞金がかかる。延滞3カ月で個人情報情報機関(いわゆる「ブラックリスト」)に載せられる。